

- 神田市場史刊行会『神田市場史』上巻，1968年，p.983,p.986.  
6) 前掲4)，p.112.  
7) 『川崎市史』通史編3 近代，1995年，pp.398-401.  
8) 富樫常治『神奈川県園藝農業発達史』養賢堂，1943年，p.55-66.

## 終 章

神奈川県では、大正・昭和初期に東京・横浜などの大都市市場と結びついた、園芸農業の本格的な発展の時期を迎えた。それ以前にも三浦郡の蔬菜や、橘樹郡や足柄下郡の果実などの特産地の発展は認められたが、これらの産地の多くは、市場への近接性、船舶による輸送の便、暖地性など、各々の地域の特性に依存したもので、それらの広がりには限られたものであった。

このような特産地的な園芸農業に加えて、より広範囲な園芸農業地域の発達を支えたのは、鉄道、自動車による輸送手段の発達であり、産地と市場を結ぶ出荷・販売組織の形成であった。恐慌や養蚕不況を背景に、農家の経済的窮迫状態を打開する手段として、農家の副業や水田裏作・前作、桑園の転作・間作に園芸農業が県下の農村で広く取り入れられていった。

神奈川県における形成初期の園芸農業地域は、水田稲作地域や養蚕地域、畑作工芸作物地域、あるいは特産地的な柑橘栽培地域や蔬菜生産地域など、各々の従前の農業地域としての性格を残しつつ、新たに園芸農業地域としての性格をあわせもつものであった。この点において、この形成初期の大都市周辺の園芸農業地域は、第二次世界大戦後の全国的な規模の産地間競争の中で発達してきた近郊園芸農業地域が、施設化や多毛作などによる高度集約化により、各々の地域で本来行われてきた農業とは切り離されて存在するのとは異なり、稲作や養蚕、あるいは普通畑作などと結びついた、多様な特色を有するものであった。

表的な地域を抽出する。

第7図は、4つの園芸農業と1つの工芸作物農業の代表的な町村を示したものである。第1の類型は水田裏作園芸農業地域で、水田率50%以上、農産額中の野菜・花卉の比率10%以上の町村である。この類型に属する町村は酒匂川中流の水田地帯の一部と、鎌倉郡南部および三浦郡の一部にみられる。これらの地域の中で、酒匂川流域の足柄下郡と、鎌倉郡の戸塚町を含む町村は耕地整理が行われ、二毛作田化が比較的進んだ地域であった。

第2の類型は農産額中、果実類が30%以上を占める果樹園芸農業地域である。足柄下郡の海岸部の町村は前節で述べたごとく、明治時代半ばより温州ミカンの特産地として発展してきたが、不況下にあった1937年においても産地としてのまとまりを失っていないことが分かる。多摩川沿岸の稲田町は、川崎市域の大師河原について梨の産地であったが、大正期になると、大師河原が市街地化の影響で栽培面積を激減させたのに替わり、稲田町では栽培面積が拡大するとともに、桃の栽培も増大し、果樹園芸農業地域の特色を顕著にした<sup>7)</sup>。

第3の類型は、畑作園芸農業地域である。この類型は水田率が50%以下、野菜・花卉の農産額が30%以上の町村で、三浦郡南部や、横浜市北部と川崎市の郊外の橘樹郡、久良岐郡にかけての各村、および中郡の南部に分布している。三浦郡は当初、近接した横須賀市場と結びついて大根の生産がさかんになったが、大正半ばすぎには、東京市場に出荷する主要な産地の一つとなった。中郡南部は明治末より温床育成による半促成栽培で、胡瓜の栽培がさかんとなった。大正期に入ると出荷組織として丸中組合が設立され、東京市場で胡瓜、葱の産地としての地位を確立した。横浜市北部、川崎市の郊外諸村は、東京目黒などの産地が衰退するにつれて、白菜、人参、牛蒡、などの日本在来野菜の産地として台頭したものである<sup>8)</sup>。

第4の類型は養蚕業の副業として園芸農業が導入された地域である。養蚕農家率が60%を超え、野菜・花卉の農産額が15%を超える町村は、主として高座郡から鎌倉郡の一部にかけての相模原台地の東北縁に分布している。養蚕業の不振とともに、桑園の転作や間作として取り入れられた里芋、大根などを中心とした野菜園芸も、市場や鉄道に比較的近い町村において顕著であったことが察せられる。

第5の類型である工芸作物農業地域は、中郡から足柄上郡の一部にまたがる煙草栽培地域である。工芸作物は、一般には園芸農業の部類には含まれないが、この地域は、県内の内陸部の畑作地域が、養蚕業を農業経営の重要な一部門としてきたのとは異なり、明治期より煙草や落花生の特産地として商業的農業発展の一形態を示してきた地域であった。

- 1) 神奈川県農会は、1908年に大日本麦酒株式会社と契約し、原料大麦の特約販売をはじめ、1910年からは小麦も各郡農会によって日本製粉株式会社への共同販売が始められた。また、中郡、三浦郡農会では1917年より独自に麒麟麦酒株式会社への原料大麦共同販売を始めている。『神奈川県史』通史編5、近代・現代(2)、1982年、p.136。
- 2) 『横浜市史II』第1巻(上)、1993年、p.868-869。
- 3) 三浦半島農業改良推進協議会『三浦半島農業の歩み』、1972年、p.16-17。
- 4) 神奈川県柑橘協同組合連合会『神奈川県柑橘史』、1974年、pp.98-102。
- 5) 1938年に神奈川県は府県別のミカンの生産額において、和歌山・静岡・大阪に次いで第4位にあり、市町村別の栽培面積では、片浦村が静岡・庵原郡の庵原村に次いで第2位の位置にあった。

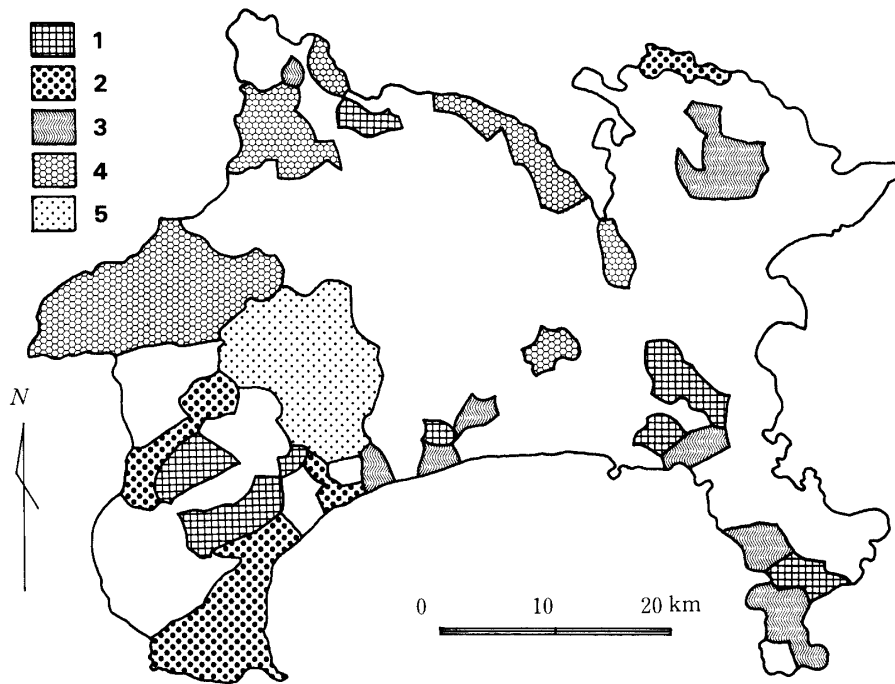
第2表 園芸農作物生産額割合 (1937年)

	総価額	蔬菜	花卉	果実	主要園芸農作物
横浜市	1535	64.8	25.8	9.4	大根 (7.9) 桃 (6.6)
横須賀市	53	87.6	3.0	9.4	ナス (26.8) キュウリ (16.3) 大根 (7.7) ネギ (7.1)
川崎市	976	67.8	10.7	21.5	桃 (14.0) カブ (7.9) キュウリ (7.6) ゴボウ (6.5) 大根 (5.1) 梨 (4.8) ナス (4.2)
平塚市	238	93.0	—	7.0	ナス (30.0) ネギ (25.0) 里芋 (9.2) 大根 (8.7) 桃 (6.5) スイカ (6.2) ツケナ (6.1)
橘樹郡	761	26.9	2.8	70.3	梨 (51.9) 桃 (17.4) キュウリ (4.9)
都筑郡	878	84.9	3.6	11.5	スイカ (13.5) キュウリ (10.7) 漬菜 (9.6) ナス (7.7) トマト (7.3) 大根 (6.7) 柿 (6.6) ネギ (4.9) ゴボウ (4.8)
三浦郡	1271	91.5	2.5	6.0	大根 (37.6) スイカ (10.9) キュウリ (7.4) ネギ (5.8) 漬菜 (5.5) トマト (4.6)
鎌倉郡	444	89.9	7.1	3.0	里芋 (13.0) 大根 (12.9) ユリ (8.6) ナス (7.5) ネギ (6.6) ゴボウ (4.6) 漬菜 (4.4)
高座郡	1017	90.5	1.8	7.7	里芋 (28.7) 大根 (17.2) スイカ (10.8) ナス (7.3) ネギ (4.3)
中 郡	1248	93.2	1.2	5.6	ラッカセイ (24.1) 大根 (15.3) 里芋 (12.4) ネギ (10.7) キュウリ (7.8) ナス (4.9)
足柄上郡	799	57.2	0.1	42.7	ミカン (31.8) ラッカセイ (15.9) 里芋 (12.8) 大根 (7.5) 梨 (5.2) キュウリ (4.1)
足柄下郡	1320	24.0	0.1	75.9	ミカン (67.6) 大根 (5.3) 梨 (4.3)
愛甲郡	218	94.3	2.1	3.6	里芋 (36.5) 大根 (21.7) ラッカセイ (4.8) キュウリ (4.2) ゴボウ (4.1)
津久井郡	146	88.3	6.9	4.8	里芋 (20.9) 大根 (18.8) 漬菜 (8.5) ユリ (7.9) ゴボウ (4.8)

資料：神奈川県統計書昭和12年版

注) 総価額の単位は千円。蔬菜・花卉・果実は園芸農作物の中に占める構成比。主要園芸農作物は構成比4%以上。

様な形態をとっていた。しかし、それらの園芸農業の諸形態が県下の農村の全域に広がっていたわけではなく、かなりの範囲で水田稲作、畑作の大麦・小麦の生産、養蚕、蔬菜生産、養鶏や1～2頭の養豚などが組み合わさった複合的な経営によって特色づけられる。主要な園芸農作物の種別ごとの生産額割合を市郡別にみる(第2表)と先に述べた、稲田町を中心とした橘樹郡の梨、三浦郡の大根、足柄下郡のミカンは、他の部門に比して高い割合を示し、これらの諸郡における専門化の程度の高い園芸農業地域の発展を示している。他の市郡においては、種別ごとの生産額割合は分散的で、複合的な園芸農業であったことを示唆している。高座郡や愛甲郡において、里芋の割合が大きいのは、桑園の間作を主体としたこれらの地域では、作物選択の幅が限られていたことによると考えられる。次に1937年の農産額における各園芸農業部門の割合と、水田率、養蚕農家率を指標に、市町村を分類し、形成初期の商業的な園芸農業の代



第7図 園芸農業の地域類型

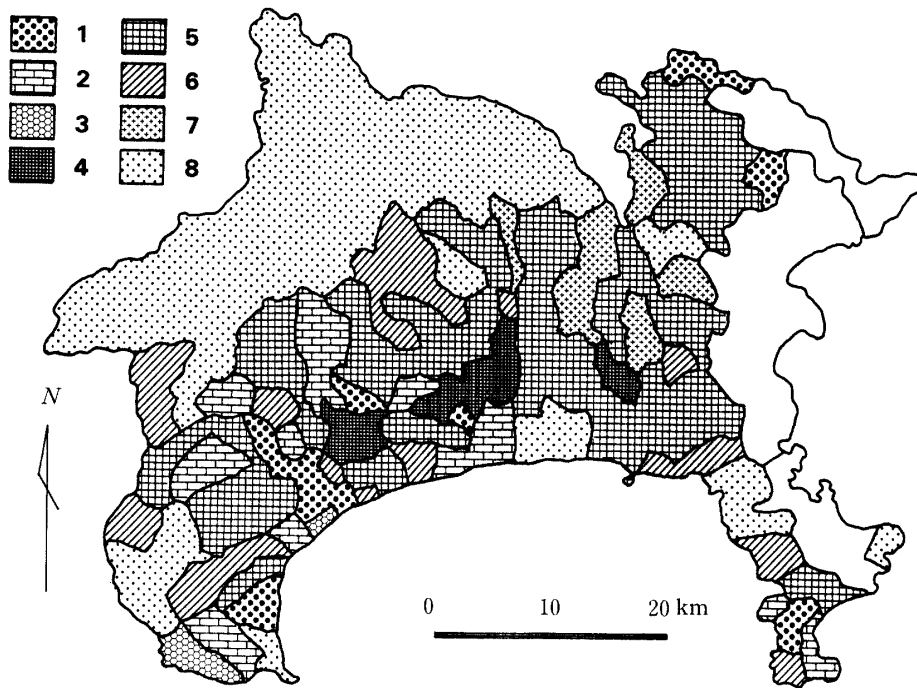
1. 水田裏作園芸農業：水田率50%以上，農産額中蔬菜・花卉10%以上
2. 果樹園芸能業：農産額中果実30%以上
3. 畑作園芸農業：水田率50%以下，農産額中蔬菜・花卉30%以上
4. 養蚕副業園芸農業：養蚕農家率60%以上，農産額中蔬菜・花卉15%以上
5. 工芸作物農業：農産額中工芸作物25%以上

物の比率が50%を超える町村と一致するのは、橘樹郡の稲田町、三浦郡の初声村、足柄下郡の片浦村の1町2村のみである。このことは当時の園芸農業が、多くの市町村で、なお地域の農業の主要な部分を占めるにはいたっていなかったことを示すものと考えられる。それと同時に、この1町2村においては他にさきがけて、稲田町では梨と桃の果実生産、初声村では蔬菜生産、片浦村ではミカン生産が農業の主要な部分を占め、周辺町村を含めた産地の中心的な地域として発展していたことを示すものでもある。

一方、1町当たり農産額、1戸当たり農産額ともに400円に満たない町村が、丹沢山麓から愛甲台地、相模原台地北部にかけて広く分布していた。これらの地域は秦野盆地など工芸作物の比重の大きい中郡北西部を除き、第5図でみた園芸作物20%未満の地域と一致する。これは当時、副業的とはいえ園芸農業部門の有無が、地域の農産額を左右する一条件となっていたことを表していると考えられることができる。

## 第2節 園芸農業の地域類型

大正期から昭和初期は、神奈川県における商業的な園芸農業の発展の初期段階と考えることができる。この初期段階の園芸農業の発展は、県下のそれまでの農業地域の特色に根ざして多



第6図 市町村別1町当り・1戸当り農産額（1937年）

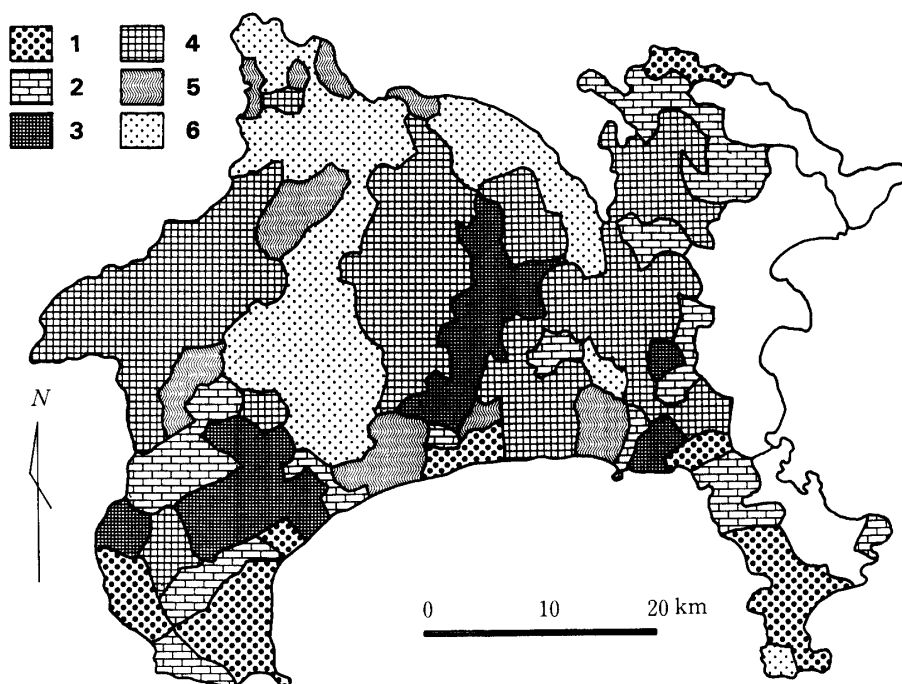
1. 1町当り農産額800円以上，1戸当り農産額800円以上
2.         "                       ，1戸当り農産額400円以上 800円未満
3.         "                       ，1戸当り農産額400円未満
4. 1町当り農産額400円以上800円未満，1戸当り農産額800円以上
5.         "                       ，1戸当り農産額400円以上 800円未満
6.         "                       ，1戸当り農産額400円未満
7. 1町当り農産額400円未満，1戸当り農産額400円以上 800円未満
8. 1町当り農産額400円未満，1戸当り農産額400円未満

資料：神奈川県統計書昭和12年版

農産額に占める米の比重が高い地域は、主として相模川、酒匂川沿岸の水田地帯である。相模原台地や愛甲台地の畑作地帯や、秦野盆地では水田率そのものが低く、畑地では桑や煙草の栽培が中心をなし、園芸作物の比重は概して低くなっていた。

園芸農業の発展は土地利用の集約度を高め、従来の穀菽生産や養蚕などに比較して、土地面積当たりの収益の高い農業を実現した。また、個々の農家の獲得する農産額の地域差は、伝統的な米と繭の農業がいずれの地域においても、停滞ないし現状維持的であった大正・昭和初期の神奈川県においては、園芸農業の発展の程度いかによるところが大きかったと考えることができる。

第6図は1937年の1町当たり農産額と、1戸当たり農産額を市町村別に示したものである。1戸当たり農産額と1町当たり農産額がともに800円を超える町村は、橘樹郡、久良岐郡、三浦郡、中郡、足柄下郡に点在している。その中で、先に第5図でみた、農産額に占める園芸作



第5図 市町村別農産額に占める米と園芸作物の割合（1937年）

1. 米の比率30%未満，園芸作物の比率50%以上
2. 米の比率30%以上 60%未満
3. 米の比率60%以上，園芸作物の比率20%未満
4. 米の比率30%以上 60%未満
5. 米の比率30%未満，園芸作物の比率20%以上 40%未満
6. 米の比率30%未満，園芸作物の比率20%未満

資料：神奈川県統計書昭和12年版

注) 園芸作物は蔬菜・花卉・果実

の小規模な産地から、温州ミカンの特産地として発展をとげていった<sup>4)</sup>。加えて鉄道の敷設がこのミカン産地と東京・横浜市場を結びつけ、大正末には東京市場においても有力産地の一つとしての地位を確立している<sup>5)</sup>。その後、昭和初期にかけて足柄下郡の柑橘生産は停滞期を迎え、1931年の果実生産額は1924年の60%弱に減少し、同郡の柑橘園では樹間に自給用の陸稲やイモ類を栽培する状況となった<sup>6)</sup>。

第5図は1937年の農産額に占める米と、蔬菜・花卉・果実の園芸作物の比率によって市町村を分類したものである。園芸作物の比率が80%以上を占めるのは足柄下郡の片浦、早川、岩の3か村で、50%以上を占める市町村が足柄下郡や中郡の海岸部、三浦郡南部に分布していた。橘樹郡で園芸作物の比重が50%を超えているのは、多摩川沿岸の梨の産地の中心であった稲田町である。園芸作物の比重が20%以上、50%未満の中位にあった町村は、橘樹、久良岐、鎌倉、三浦の諸郡の横浜・川崎・横須賀の3市の郊外に位置する町村と、中郡、高座郡の相模湾沿岸の町村である。

数値が市に一本化され、各々の市に属する旧町村の統計的データが県統計書では得られなくなった。従って、ここでは上記3市は分析の対象から除外する。

神奈川県では大正・昭和初期を通じて、養蚕業の不振や農業恐慌を経ながら、商業的な各種の園芸農業の基礎が形成されていった。それらは、それぞれの地域的な条件に規定されて、多様な発展の方向をもつものであった。しかしながら、統制経済下の主穀生産の重視によって、形成期にあった県下の園芸農業地域は一時的な停滞を余儀なくされた。ここでは統制経済以前の市町村統計をもとに、昭和戦前期における神奈川県下の園芸農業地域を類型化し、各類型の地域的特色について考察する。

### 第1節 園芸農業地域の形成

神奈川県は橘樹郡や足柄下郡などを除けば、全体としては畑所である。商業的な園芸農業が普及する以前、畑作地域においては、陸稲や麦類の生産と養蚕、あるいは煙草の栽培が経営の根幹をなしていた。特に、養蚕業は県下の畑作農村の広い範囲で大麦<sup>1)</sup>や小麦の生産とともに重要な現金収入源となっていた。

横浜市、川崎市の郊外に位置する県東部の農村は、市場への近接性を生かして、比較的早くから蔬菜や果実の商品生産が拡大した。その嚆矢をなしたのは、鶴見やその周辺で幕末期より始まった西洋野菜の生産である。当初、横浜居住の外国人の需要に応じて始まった西洋野菜の生産は、次第にその市場を広げ、神奈川・菊名方面にも生産が広がっていった<sup>2)</sup>。明治末から大正期にこれらの地域で市街地化が進むと、日本野菜も含めて、蔬菜の生産は多摩丘陵の町村にその中心を移していった。三浦郡における蔬菜生産の発展は、農産物市場として、また、し尿・塵芥の給源としての軍都横須賀の発展と強く結びついていた。大正期に入ると、農会主導のもとに大根の出荷組合が郡内に相次いで組織された。加えて、従来の船舶による輸送に替わって、貨物自動車がこの地域と東京、横浜の市場を結びつけることで、旧産地の練馬と競合する大根の産地としての地位を確立していった<sup>3)</sup>。

高座郡、津久井郡、愛甲郡のような養蚕業の中心的な地域では、現金収入は主として繭・生糸の販売によった。これらの地域では繭価格の暴落による養蚕業の不振が、園芸農業普及の大きな機会となった。特に、昭和初期の農山漁村経済更正運動は、生産力の低い桑園の整理、他作物への転換、あるいは間作としての蔬菜栽培の導入などを奨励し、園芸農業拡大の一つの条件となった。

水田地域の二毛作の可能なところでは、従来、裏作として麦類や緑肥作物が栽培されていたが、足柄下郡や中郡では、大正期から水稻の裏作あるいは前作として、商品価値の高い蔬菜類などの栽培が普及していった。水田地域の園芸農業の拡大にとって、湿田の排水改良・乾田化は重要な前提となっていた。県内の耕地整理事業は明治30年代後半から着手されたが、その結果としてもたらされる二毛作田の分布には比較的偏りがあり（第1表参照）、水田稲作と結びついた裏作・前作を利用した副業的な園芸農業発展の地域差を生みだす一条件となっていた。

足柄下郡の片浦村から真鶴町、小田原町、中郡の国府村、二宮町にかけての相模湾沿岸の町村は明治時代半ばより、海に面した山地斜面の開墾で園地を広げ、それまでの橘、紀州ミカン

取繭量が相対的に少ない集約度の低い町村がこれらの地域を取り囲むように位置していた。他方、養蚕農家率、1戸当たり取繭量の双方ともに県下の町村の中で低い水準にあった町村は、相模湾沿岸から鎌倉郡南部、橘樹郡、都筑郡の川崎市・横浜市に近接した地域、あるいは秦野盆地を中心とした県西部内陸地域にあった。これらの町村は、足柄下郡の柑橘地域や、橘樹郡の稲田町のように早くから果実生産に特化して、もともと養蚕業の比重が小さかった町村と、鎌倉郡や中郡のように、養蚕業の不振を契機として、蔬菜作などの他部門の比重が増した結果、養蚕業が縮小した町村、内陸部畑作地域でも秦野盆地のように煙草、落花生の生産が養蚕よりも大きな比重を占めていた町村などに分かれる。

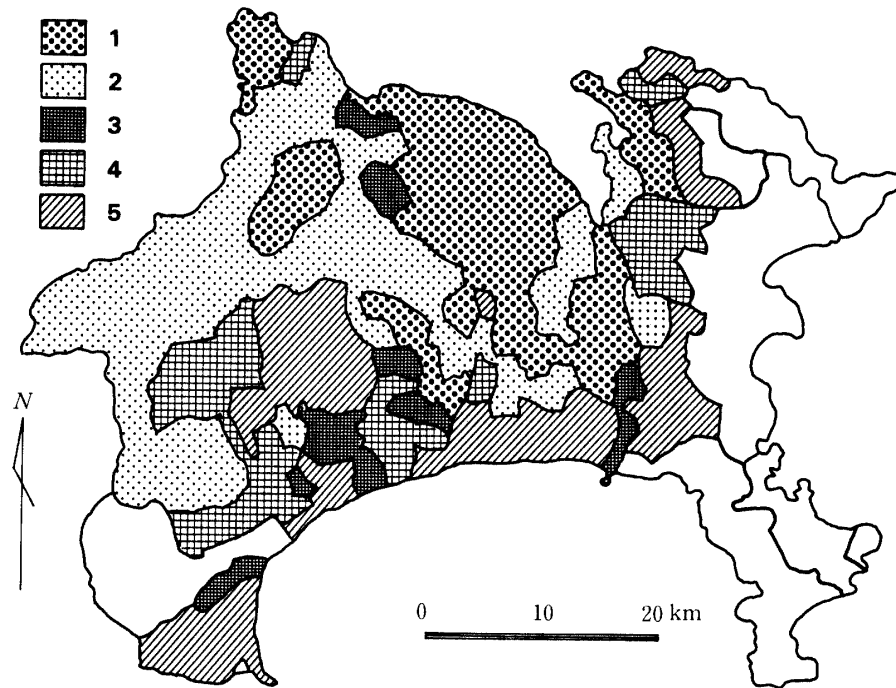
神奈川県養蚕業の中心に位置していた高座郡、津久井郡などでは、大正前半期まで、組合製糸が隆盛をきわめたが、昭和になって対米生糸輸出の落ち込みで、これらの地域では組合製糸の整理統合が進んでいった<sup>5)</sup>。この時期の養蚕農村の農家の窮迫状況はすべての農家層に一樣であったわけではなく、規模の大きい上層農家においては低能率桑園の整理などで養蚕の合理化が進められたのに対して、零細な養蚕農家においては、桑園の転換や桑木の間作として自給食料や販売用蔬菜の生産を取り入れて、農家経営の苦境に対処していった<sup>6)</sup>。

- 1) 『神奈川県史』通史編5, 近代・現代(2), 1982年, p.737.
- 2) 『茅ヶ崎市史』4 通史編, 1981年, p.587-588.
- 3) 神奈川県における大正・昭和初期の上繭の生産者販売価格は、1919年の1貫当たり11円90銭をピークに、その後、変動を繰り返しながら、1930年には3円、1934年には2円50銭まで低落した。『神奈川県史』通史編7, 近代・現代(4), 1982年, p.133.
- 4) 明治後期より県農会などによって農家副業としての養豚が奨励された。その結果、明治末から大正期にかけて養豚農家数と飼育頭数は急速に増大していった。主要な養豚地域は高座郡を筆頭に、中郡から愛甲郡にかけての丹沢東南麓、鎌倉郡などにあり、生産された豚は「高座豚」の名称でよばれた。特に高座郡は1911年時点で県下の飼育頭数の4分の1を占めていた。これらの地域は養蚕地域と重なり、当時の養豚が養蚕農家の副業として行われていたことを示している。高座郡における養豚は、大正末の養蚕業の拡大によって一時的に衰退するが、その後の養蚕業の不振とともに、畑作農村の副業として見直されていった。養蚕と養豚の結びつきは、蚕の糞を飼料として利用し、購入飼料の出費を抑えるなど、農村不況を背景として強められていった。前掲1), p.703-705, 前掲3) p.157-158.
- 5) 『相模原市史』第4巻, 1971年, pp.287-295.
- 6) 原田敏治「昭和恐慌期の一養蚕村落における農業」『経済地理学年報』第35巻第1号, 1989年, pp.47-61.

### 第3章 園芸農業の地域的特色

県統計書が市郡別統計に加えて、主要な項目に関して市町村統計を掲載し始めたのは1935年以降のことである。また、それまでの市郡別統計では、稲作、麦作などの穀物生産や養蚕に関しては、比較的詳細なデータを得ることができるが、園芸農業や畜産などの部門に関する詳細な統計的データを得ることは困難である。なお、横浜市、川崎市、横須賀市に関しては、これらの市が大正末から昭和戦前期にかけて、周辺町村を吸収合併して市域を拡大した結果、統計





第4図 市町村別養蚕農家率・1戸当り収繭量（1937年）

1. 養蚕農家率50%以上, 1戸当り収繭量60貫以上
2.        "      , 1戸当り収繭量60貫未満
3. 養蚕農家率50%未満, 1戸当り収繭量60貫以上
4. 養蚕農家率20%以上 50%未満, 1戸当り収繭量60貫未満
5. 養蚕農家率20%未満,                                "

資料：神奈川県統計書昭和12年版

注) マークのないものは養蚕農家のない町村

率が高く、養蚕が地域の農業の重要な部門であった郡ほど、この間の養蚕農家率の低下が著しかった。

しかしながら、同じ期間の養蚕農家1戸当たりの収繭量は漸増傾向にあった。その理由は、先にも述べたように残存養蚕農家が桑の栽培を拡大するとともに、掃立規模を拡大することで繭価格・生糸価格の低迷に対処しようとしたからと考えられる。

県下におけるこのような養蚕業の低迷は、農産漁村経済更正運動による副業の奨励とあいまって、養蚕農村に桑園の転作や間作としての蔬菜の生産や畜産の導入<sup>4)</sup>を促し、多角的な商業的農業の発展の一契機となった。

第4図は1937年の町村別の養蚕農家率と1戸当たり収繭量を示したものである。養蚕農家率が農家数の半ば以上を占めて、1戸当たりの年間収繭量が60貫を超える養蚕業の中心な町村は、高座郡から鎌倉郡西部、および中郡、愛甲郡、津久井郡の丹沢山地の南東から東にかけての山麓や、一部は都筑郡の多摩丘陵西縁に分布していた。そして養蚕農家率では同じ水準でも、

		水田面積 A	二毛作田 B	同比率 B/A	普通裏作 C	同比率 C/A
鎌倉郡	1915	2063.0	46.7	2.3	17.6	0.9
	1924	1974.3	64.4	3.3	22.7	1.1
	1931	1868.1	63.0	3.4	25.2	1.3
	1937	1726.1	83.3	4.8	63.6	3.7
高座郡	1915	3284.9	272.2	8.3	165.8	5.0
	1924	3239.6	210.9	6.5	106.7	3.3
	1931	3159.3	211.0	6.7	113.3	3.6
	1937	3086.1	272.1	8.8	179.8	5.8
中 郡	1915	3729.4	237.1	6.4	177.4	4.8
	1924	3658.7	239.7	6.6	185.4	5.1
	1931	3847.5	427.2	11.1	238.9	6.2
	1937	3777.2	857.6	22.7	784.0	20.8
足柄上郡	1915	2220.2	1187.7	53.5	965.7	43.5
	1924	2260.3	1187.8	52.6	747.7	33.1
	1931	2334.8	1626.0	69.6	1178.4	50.5
	1937	2219.9	1448.8	65.3	943.3	42.5
足柄下郡	1915	1922.5	725.8	37.8	573.4	29.8
	1924	1779.2	981.0	55.1	691.2	38.8
	1931	1836.4	941.4	51.3	707.3	38.5
	1937	1981.8	1008.5	50.9	833.3	42.0
愛甲郡	1915	1364.4	366.2	26.8	221.2	16.2
	1924	1425.2	403.0	28.3	236.8	16.6
	1931	1519.0	371.8	24.5	196.6	12.9
	1937	1479.3	462.3	31.3	277.1	18.7
津久井郡	1915	133.7	15.6	11.7	15.1	11.3
	1924	152.3	19.4	12.7	17.1	11.2
	1931	144.2	16.7	11.6	15.6	10.8
	1937	150.9	26.0	17.2	23.1	15.3
計	1915	24323.0	4192.3	17.2	3423.4	14.1
	1924	23301.9	4234.3	18.2	3114.7	13.4
	1931	22315.9	4399.6	19.7	3193.4	14.3
	1937	21401.6	4925.5	23.0	3842.2	18.0

資料：神奈川県統計書各年版

注) 普通裏作は二毛作田のうち緑肥作物の裏作を除いたもの。

川崎市の1915年分は橘樹郡に、平塚市の1915、1924、1931年分は中郡に含まれる。

第1表 市郡別二毛作田比率

		水田面積 A	二毛作田 B	同比率 B/A	普通裏作 C	同比率 C/A
横浜市	1915	327.6	2.7	0.8	2.7	0.8
	1924	115.0	—	0.0	—	0.0
	1931	1190.3	5.2	0.4	5.2	0.4
	1937	1484.0	44.8	3.0	41.2	2.8
横須賀市	1915	50.5	0.5	1.0	0.5	1.0
	1924	49.7	0.1	0.2	0.1	0.2
	1931	27.8	0.2	0.7	0.2	0.7
	1937	309.1	0.8	0.3	0.8	0.3
川崎市	1915	—	—	—	—	—
	1924	607.7	48.5	8.0	48.5	8.0
	1931	517.6	30.4	5.9	30.4	5.9
	1937	1269.9	234.4	18.5	233.1	18.4
平塚市	1915	—	—	—	—	—
	1924	—	—	—	—	—
	1931	—	—	—	—	—
	1937	54.2	7.7	14.2	4.5	8.3
久良岐郡	1915	658.5	22.6	3.4	20.6	3.1
	1924	655.1	8.0	1.2	5.2	0.8
	1931	225.8	4.8	2.1	1.8	0.8
	1937	—	—	—	—	—
橘樹郡	1915	4752.9	1118.3	23.5	1080.5	22.7
	1924	3670.8	853.6	23.2	842.6	23.0
	1931	2034.4	505.3	24.8	502.8	24.7
	1937	731.8	281.8	38.5	279.0	38.1
都筑郡	1915	2093.8	159.2	7.6	154.1	7.4
	1924	2110.1	197.7	9.4	194.6	9.2
	1931	2020.1	163.5	8.1	153.0	7.6
	1937	1956.3	138.9	7.1	127.4	6.5
三浦郡	1915	1721.6	37.7	2.2	28.8	1.7
	1924	1608.9	20.2	1.3	16.1	1.0
	1931	1590.6	33.1	2.1	24.7	1.6
	1937	1175.0	58.5	5.0	52.0	4.4

正初期より県平均の水準を上回っていたが、その後二毛作田化の進行は顕著にはすすんでいない。中郡は昭和に入ってから進捗を示し、1937年時点で県平均の水準に達している。高座郡においては相模川左岸沖積低地の湿田の改善はさらに遅く、第二次世界大戦前の段階ではわずかに10%以下の水準にとどまっていた。

酒匂川沿岸の水田地域は、丹沢山地、箱根山地および大磯丘陵に囲まれた比較的狭隘な沖積低地にある。流域の足柄上郡、足柄下郡の2郡は畑所の多い神奈川県の中で、水田率が最も高い地域で、両郡とも1937年時点で水田率は40%前後であった。この2郡の二毛作田化は早い時期からすすめられ、足柄上郡では1915年にすでに半ば以上が二毛作田となっており、昭和に入ると3分の2が二毛作田化された。同様に足柄下郡でも二毛作田化は早く、昭和に入ると郡内の水田の半ば以上が二毛作田となった。この地域の水田裏作は、県下の他の地域がなお緑肥作物を中心とした裏作であったこの時代に、麦作や蔬菜作などの普通裏作がかなりの割合を占めていたことが特徴であった。

これに対して相模原台地、多摩丘陵の谷戸田や中小河川流域の低地を中心とした久良岐郡や鎌倉郡、三浦郡の水田では昭和初期まで二毛作田化の進捗はあまり見られず、特に谷戸田には単作湿田が多く、裏作発展の条件は乏しく、裏作可能な水田でも緑肥作物を中心とした裏作が行われていた。

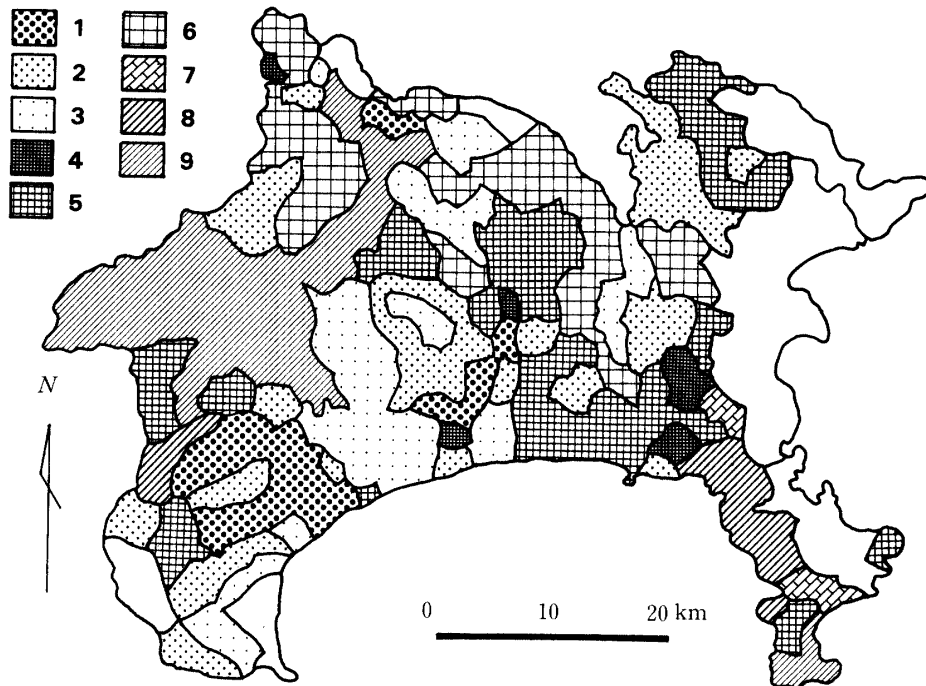
1899年の耕地整理法制定以来、神奈川県でも事業が進められたが、1913年までに完了した22事業でみる限り、愛甲郡南毛利村・厚木町連合と鎌倉郡戸塚町外3か村連合の2事業が220~230町の規模であった他は、大部分が50町以下の小規模なものであった<sup>1)</sup>。

大正期から昭和期にかけても、県内の二毛作田の拡大はそれほど顕著なものではなかった。県全体では1915年から1937年の間に、二毛作田は15%拡大したにすぎず、しかもそのうちの大半が中郡と足柄下郡におけるものであった。その後立案された耕地整理事業の中には、事業を契機とした小作料の増徴や、関東大震災、農業恐慌などにより消滅した計画や、中断された事業もあった<sup>2)</sup>。

## 第2節 養蚕業地域とその衰退

神奈川県下の養蚕業の中心は県央部の高座郡、愛甲郡、津久井郡にあった。これらの3郡の多くの町村では、水田率が低く、水田稲作を農家経営の根幹とすることはできず、養蚕業と穀菽生産を主とする畑作が経営の主要形態となっていた。農業としての養蚕業のみならず、明治期より製糸業が地域の経済の主要な部門であったこれらの地域では、高座郡の上溝や津久井郡の半原などの製糸業、養蚕業の中心地がさかえ、周辺農村から繭や生糸を集荷するとともに、蚕種などの供給を行った。

大正末期から昭和初期にかけては、県下の養蚕地域は繭価格の不安定<sup>3)</sup>によって低迷状態が続いた。1937年の養蚕農家数は1915年にくらべて県全体で約21%減少し、大正まで増大した収繭量も昭和に入ると漸減傾向となった。この傾向は養蚕業の中心をなしていた上記3郡でも例外ではなかった。高座郡の養蚕農家率は1915年の約75%から、1937年の約62%へと低下し、同じように津久井郡では85%から約65%へ、愛甲郡でも75%から65%低下した。概して養蚕農家



第3図 市町村別水田率・粳米反収（1937年）

1. 水田率50%以上，反収2.4石以上
2. 水田率20%以上 50%未満， //
3. 水田率20%未満， //
4. 水田率50%以上，反収2.0石以上 2.4石未満
5. 水田率20%以上 50%未満， //
6. 水田率20%未満， //
7. 水田率50%以上，反収2.0石未満
8. 水田率20%以上 50%未満， //
9. 水田率20%未満， //

資料：神奈川県統計書昭和12年版

注) マークのないものは水田のない町村。

流域と鶴見川本支流の流域にかけては比較的まとまった水田地帯となっていた。その他、多摩丘陵の多くの谷戸には小規模な水田が分布していた。多摩川流域の橘樹郡は元来水田の多い地域であったが、下流域の町村が川崎市・横浜市に編入された結果、水田率は1915年の53%から1937年の30%へと大幅に低下した。橘樹郡では大正の初めから比較的ニ毛作田の比率が高く、大正期から昭和初期にかけて普通裏作が次第に拡大し、蔬菜作が広く取り入れられた。

相模川沿岸の主な水田地域は、右岸では本流沿岸の沖積低地を中心に、丹沢山麓や愛甲台地から流れ出す支流の沿岸に分布する。左岸は中流域に洪積台地の相模原台地が位置しているため、水田は中流以下の高座郡南部に主として分布している。従って、左岸の愛甲郡と中郡の水田率が各々29%と34%であるのに対して、右岸の高座郡の水田率は19%にとどまっている。大正期から昭和初期にかけての、これら3郡のニ毛作田化の推移をみると、愛甲郡においては

ていた。

- 3) 県内の二毛作田の拡大は、相模川以西の愛甲郡、中郡、足柄上郡、同下郡の4郡において顕著であった。これは主として湿田の暗渠排水による小規模な土地改良によってもたらされたもので、救農土木事業によるものを含む。県下の二毛作田率は1915年の17.2%から、1937年の23.0%へと上昇した。上記4郡中、足柄上郡、足柄下郡の二毛作田率は1937年で各々65.3%と50.9%と県下各郡の中で群を抜いて高く、緑肥作物を除く普通裏作でみても、それぞれ42%と高い値を示していた。愛甲郡はすでに1915年の時点で二毛作田率が26.8%とかなり高い位置にあったが、中郡は1930年代になって急速に二毛作田化が進み、1937年には県平均の水準に達している。県東部では橘樹郡だけが1915年から1937年にかけて県平均の二毛作田率を上回っていた。
- 4) 神奈川県『神奈川の園藝』1956年、p.142.
- 5) 横濱市役所『横濱市史稿』産業編、1932年、pp.679-699、横濱市勸業課『横濱に於ける西洋野菜の生産並販売状況』、1932年。
- 6) 1894年に東海道線が国府津へ、1920年には国府津・小田原間に熱海線が開通し、1922年には真鶴へと同線が延伸された。
- 7) 富樫常治『神奈川県園藝農業発達史』養賢堂、1943年、pp.136-137.
- 8) 上掲、pp.127-128.
- 9) 前掲4), p.11.
- 10) 神奈川県柑橘農業協同組合連合会『神奈川県柑橘史』1974年、pp.98-100.
- 11) 前掲5), p.6.
- 12) 東部を横浜、横須賀、川崎の3市、久良岐、橘樹、都筑、三浦、鎌倉の5郡、中部を平塚市と高座、中、愛甲、津久井の4郡、西部を足柄上、下郡として3大別する。
- 13) 横浜市中心卸売市場30年史刊行会『横浜市中心卸売市場30年史』、1961年、pp.5-13.
- 14) 前掲5), p.379, 上掲 pp.13-14.
- 15) 神奈川県農会『神奈川県農会報』第137号、1929年、pp.39-41.
- 16) 『川崎市史』通史編3近代、1995年、pp.397-398、同市史資料編3 近代、1990年、pp.615-617.
- 17) 横濱市勸業課『横濱市の農業』、1935年、p.40.
- 18) 神奈川県園芸販売購買組合は丸神組合とよばれた。1930年の発足時の参加単位組合105組合のうち輸送手段を自動車によったもの46組合、自動車によったもの50組合、船舶によったもの9組合であった。これを市郡別にみると中郡24、高座郡19、橘樹郡14、足柄下郡14、鎌倉郡11、三浦郡10、都筑郡5、川崎市2、足柄上郡2、横浜市1、愛甲郡1、合計103組合（合計組合数が上記105と一致しないのは原資料のまま）であった。前掲7), pp.48-53.
- 19) 『神奈川県史』通史編7近代・現代(4)、1982年、pp.154-155.
- 20) 小林近夫『株式会社横須賀食品市場沿革史』1938年、pp.16-22.

## 第2章 稲作と養蚕の地域的動向

### 第1節 稲作地域の分布と二毛作田の拡大

神奈川県の水田地帯は、多摩川右岸、鶴見川流域の沖積低地、相模川中・下流の相模平野の沖積低地、酒匂川中・下流の足柄平野の沖積低地、および県東部の境川や、相模原台地、多摩丘陵に開析された中小河川の河谷の低地に分布している。なかでも相模川右岸、酒匂川沿岸の水田地帯は、他に比べ水稻の反収が相対的に高く、県内の主要な稲作地帯を構成していた。

多摩川沿岸の沖積低地は、主に多摩川下流の三角州によって形づくられている。この多摩川

ら小田原にかけての海岸部に限られており、県下に広く農産物市場が開設されて、生産者と市場が直接、緊密に結びついていたわけではなく、産地仲買人や産地問屋がそれらの間に介在し、産地と東京・横浜の市場とを結びつけていた。

京浜地域の工業化にともなって急増する生鮮農産物需要に対応するべく、1918年横浜市内青木町と西戸部町に公設市場が設けられ、県、郡、町村の農会の指導のもとに、これらの公設市場への出荷を目的とした蔬菜出荷組合が組織されていった<sup>16)</sup>。

横浜中央卸売市場は1931年に開設された。これによって県外遠隔地からも、船舶や鉄道で大量の農産物が供給されることとなり、少量の個人出荷が可能であった横浜近郊の園芸農家は、従来の優位が低下し、共同出荷・共同販売の必要を痛感することとなった<sup>17)</sup>。

このように、出荷組織の発達も園芸農業発展に欠かせない条件の一つとなっていた。『神奈川県園芸農業発達史』によれば、1930年に、それまで県下に広く形成されていた蔬菜・果実の単位組合を統合する神奈川県園芸販売購買組合（通称：丸神組合）が設立された。同組合の発足当時、県内には140の単位組合が存在したが、そのうち105組合が参加した。地域的には、県東部や三浦郡、中郡、足柄下郡に参加組合が多く、内陸部の園芸農業の未発達を反映している。販売購買組合では各参加組合から出荷する蔬菜や果実の出荷容器の寸法や重量を定め、出荷した農産物を東京販売事務所か横浜販売事務所で一括して扱い、各単位組合による問屋の指定を認めず、代金は単位組合ごとに銀行や郵便局を通じて支払われた<sup>18)</sup>。

県農会も園芸農産物の流通に欠かせない役割を果たした。園芸農業部門に対する県農会の助成事業は1926年から着手された。主な助成事業は蔬菜や果実の品評会、共同出荷・共同販売・共同採種などであり、1929年からは郡農会で農産物運搬用のトラックの購入がすすめられた<sup>19)</sup>。

ここでは三浦興産会横須賀食品市場を事例に大正期から昭和初期にかけての園芸農業の発展と市場とのかかわりについて考察してみよう。明治の末期にいたるまで、軍港としての横須賀市の発展に従って増加する生鮮農産物に対する需要を満たしていたのは、千葉県をはじめ他府県からの移入物であった。船舶によって行われていた千葉県からの蔬菜の移入は、悪天候によって途絶え、その間横須賀の農産物市場では商品が払底する状況であった。そのような状況のもとで、三浦郡の蔬菜生産の発展を目的として明治38年に結成されたのが販売購買組合三浦興産会であった。三浦興産会は軍からの馬糞・人糞尿の払い下げを受け、郡内の農家に配給し、蔬菜の品評会を開くなど郡内の蔬菜園芸農業の振興を図った。そして、市内の市場間の競合が激化するにつれて価格の不安定が生産者に著しい不利益となるにおよび、1913年に興産会は独自に市場を開設した。その後、1931年に興産会を含む横須賀市の諸市場は、合併して株式会社組織の丸一横須賀食品市場を創設した。生産者組合から発足した興産会を中心とした市場の形成が、三浦半島の蔬菜産地としての発展を促す一条件であったと考えることができる<sup>20)</sup>。

1) 1937年時点の水稲・陸稲の比を郡単位でみた場合、県東部の橘樹、都筑、鎌倉の諸郡では水稲が70～75%、相模川と酒匂川の中・下流の中郡、足柄上・下郡、および三浦郡では水稲の比率が80～88%、高座郡では水稲52%、津久井郡では20%となっている。

2) 蚕の飼養農家率は高座・津久井・愛甲の3郡においては1915年時点で75～85%に達していた。とくに高座郡には県下の飼養農家数の約30%が集中し、上溝町などの繭や生糸の集散地が発展し

郡については経年的な変化を正確にとらえることは困難である。

まず上記統計書で昭和初期の専業・兼業別の農家数の変化を概観してみよう。県東部の市郡では1924年から1937年にかけて郡部の市域への編入が相次いだ。横浜市は1927年に久良岐郡・橘樹郡・都筑郡の2町7村を編入、1936年に久良岐郡の金沢町、三浦荘村と鎌倉郡の永野村を編入した。この結果、久良岐郡は消滅した。横須賀市は1933年より周辺の三浦郡の町村を数次にわたって編入し、川崎市は1924年に橘樹郡川崎町、御幸村、大師町を廃して市制を施行し、その後、橘樹郡の橘町や中原町を編入して市域を拡大した。このような市域への農村部の編入の結果、川崎市や横須賀市のように専業農家率が上昇したり、橘樹郡や都筑郡の諸郡では市域に編入されなかった残存部分の農家率が上昇することがあったが、県中部から県西部も含め、県全体としてはこの間専業農家率の低下が認められた。

神奈川県においては大正期より横浜・川崎地域の工業化にともない工場用地や住宅地への農地の潰廃が進み、1915年から1937年の間に、新規開墾を含めても、県全体で農地面積は10%の減少となっている。県下の市郡を東部・中部・西部に大別して<sup>12)</sup>この間の農地面積の動向をみると、県東部においてとくに減少幅が大きく17%、とりわけ水田の減少率は27.5%ときわだっており、減少面積の3分の2が水田によっている。一方、中部においては減少幅は6%、水田の減少率は2%と少ない。畑所の多い中部では農地の潰廃は畑に多く、減少面積の92%が畑によるものである。西部においてはこの間の農地の減少は0.5%にとどまり、大きな変動は認められない。東部における水田を中心とした大規模な潰廃は、海岸や多摩川、鶴見川などの低地への産業施設、市街地の拡大による。中部の畑の大規模な潰廃は、洪積台地上の相模原町と周辺各村における1930年代半ば以降の軍施設などの進出によるところが大きいと考えられる。この時代の工業化や軍事施設の拡大は、同時に都市住民の増大をともない、県下の蔬菜・果実の生産や畜産にとって大きな市場をもたらすこととなった。

## 第2節 青果物市場の発達と出荷組織の形成

近代初頭の神奈川県における食品市場としては、鶴見や神奈川のような江戸時代以来、内湾漁業と消費地である江戸を結びつけて発展した水産物市場を母体としたものや、1872年高島嘉右衛門によって設立された「四品市場」など、居留外国人の需要に応じて設立された市場などがあった。これらの市場では、蔬菜や果実は鮮魚や獣肉とともに、取り扱い商品の一部を構成していた<sup>13)</sup>。

県下における蔬菜や果実の商業的な生産の発展は、生産者と消費者を結びつける市場の発展を促した。横浜市域における青物市場としては、1879年に飯田町に開設されたのを皮切りに、大正期半ばまでに合計8市場が開設され、市場の乱立状態となった。その後、1920年にはこれらの8市場は市の指導のもとに、横浜中央食品市場株式会社へと組織的に統合されるにいたった<sup>14)</sup>。

1929年には生花の専門市場であった横浜生花市場を含め、県下に14の農産物市場が開設されていた<sup>15)</sup>。うち8市場は県東部の横浜、川崎、横須賀の市部と都筑郡の都田村、鎌倉郡の戸塚町にあり、都市部に近接して位置していた。残りの6市場も、厚木食品市場を除いて、藤沢か



は、当初、主に横浜市場を対象としていたが、明治末になると、出荷は横浜市場よりも東京市場向けが多くなり、鶴見から神奈川まで拡大していった。その後、京浜間の海岸部の工業化がすすむにつれて、横浜の西洋野菜産地はその規模を縮小していった<sup>9)</sup>。

神奈川県は三浦半島や足柄下郡、中郡、高座郡など相模湾沿岸の暖地を擁し、これらの地域では明治期より蔬菜や柑橘類の特産地が形成され、生産物は東京や横浜の市場へと出荷されていた。前者においては、横須賀の軍都としての発展とともに、東京や横浜と三浦半島を結びつける航路の開発が、この地域の大根などの蔬菜生産と市場を結びつけることとなった。後者においては、東海道線・熱海線による鉄道輸送の発達で、東京市場とこの地域の結びつきを強め、足柄下郡の柑橘類や中郡、高座郡南部の蔬菜などの特産地の飛躍的な発展を促した<sup>9)</sup>。

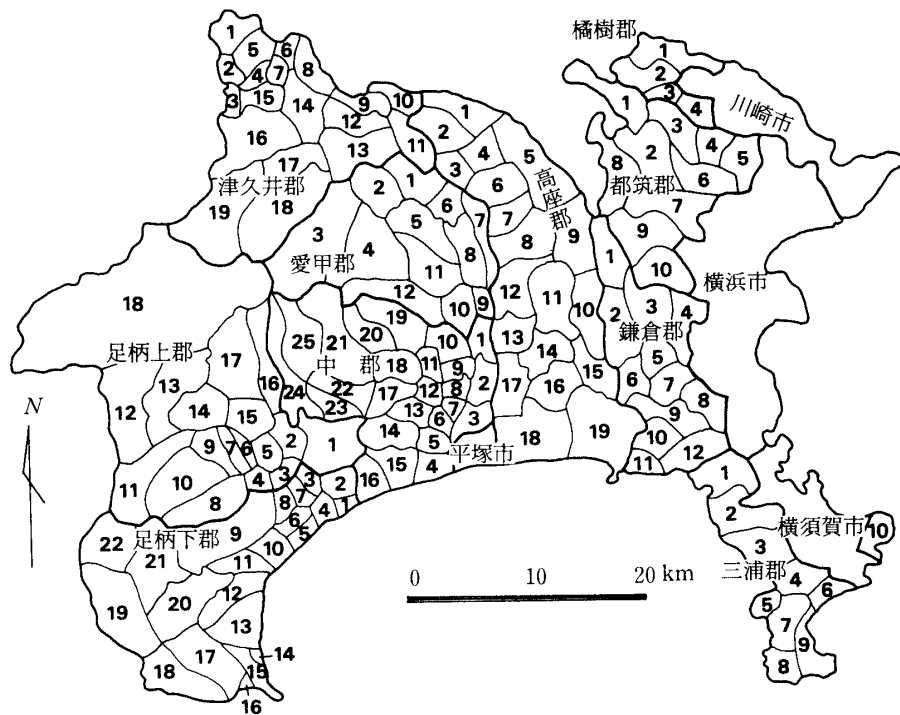
三浦郡では、従来、高円坊とよばれた在来種の大根を栽培していたが、隣接する横須賀市が軍都として発展するにつれ、生産が需要に追いつかず、明治の末頃には対岸の千葉県の本更津からも供給を受けていた。大正の初め、温暖で降霜の少ない同郡では、より利益の多い晩生種の品種が奨励され、郡内全域に広く三浦種の大根が栽培されるようになった。この三浦大根は、埼玉・千葉産のものが出荷期が終わった1～3月に東京市場に出荷され高い収益をあげた<sup>7)</sup>。

中郡の大磯町や二宮町、相模川下流沿岸の町村、足柄上郡の酒匂川下流町村では明治30年代以降、温床育苗法を用いた茄子や胡瓜の半促成栽培が普及し、東京市場と結びついて発展し、大正末より昭和初めにかけて全盛期を迎えた。これらの地域は水田稲作を主とする地域であったために、他に副業の機会が少なく、この茄子・胡瓜の半促成栽培と稲作を組み合わせ、年間の労働力を合理的に配分する形で発展したものである<sup>8)</sup>。とくに中郡旭村の胡瓜は1887年に東海道線が敷設されてから、仲買商人により横浜に出荷され、その数年後には東京市場にも出荷され、明治40年代には中郡で「丸中組合」を結成し、共同出荷・販売を行うようになった<sup>9)</sup>。

足柄下郡における柑橘栽培は、明治10年代から30年代にかけて、それまでの橘や紀州ミカンにかわって、埼玉県安行や泉州などから導入された温州ミカンの栽培によって発展・拡大した。栽培地域の中心は海岸部の片浦地域や曾我山麓にあった。当時の輸送手段は人馬か船で、販路も秦野や藤沢、鎌倉など限られた範囲にとどまっていた。大正期になって、輸送手段としての鉄道が開通し、東京、横浜の市場と結びつくことでこの地域のミカン栽培は飛躍的に発展したのである<sup>10)</sup>。

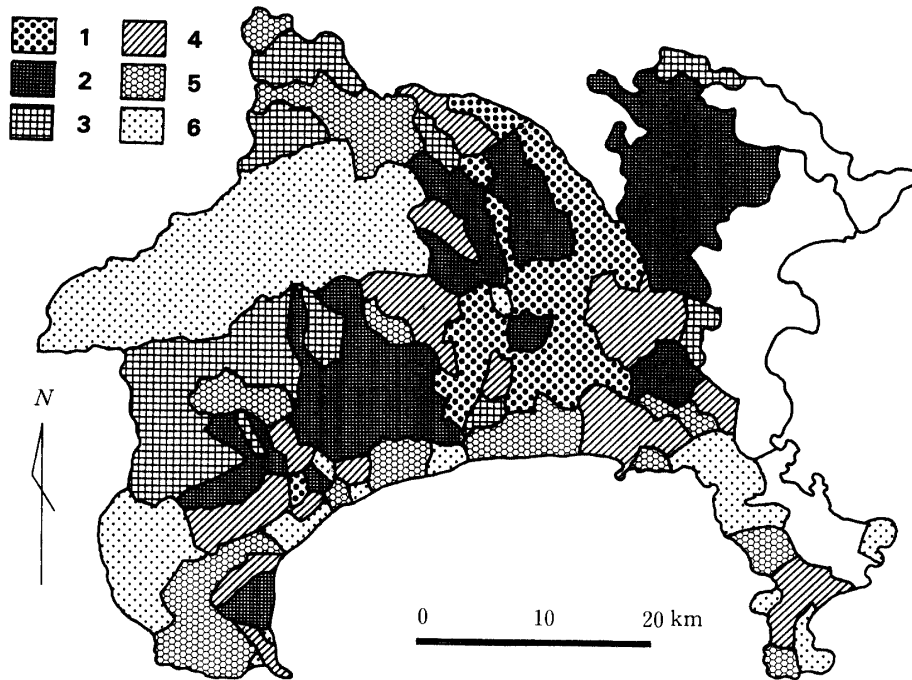
大正末から昭和初期にかけて、愛甲郡や高座郡、津久井郡のような水田稲作と畑作の半ばする地域においても、養蚕の不振を背景として、園芸農業の発展がみられるようになった。また、大正時代の暗渠排水事業の進展による一毛作田の二毛作田化は、足柄下郡などで水田裏作としての蔬菜生産を発達させる条件となった。これらの地域における園芸農業の本格的な発展には、1908年の二宮への県農事試験場園芸部の設置や、1934年に愛甲郡の依知、高座郡の大沢、津久井郡の与瀬にそれぞれ県の園芸指導地が設置されたことも寄与している<sup>11)</sup>。

次に大正期から昭和初期にかけての県下の農業生産の動向を神奈川県統計書の市郡別集計をもとに概観してみよう。この間、神奈川県では横浜市や川崎市、横須賀市において周辺の都筑郡、橘樹郡、久良岐郡、鎌倉郡などの郡部の、市域への編入がすすんだために、これらの市・



第2図 市町村区分図 (1937年)

- 橋樹郡** 1. 稲田町 2. 生田村 3. 向丘村 4. 宮前村
- 都筑郡** 1. 柿生村 2. 中里村 3. 山内村 4. 中川村 5. 新田村 6. 川和村 7. 新治村  
8. 田奈村 9. 都岡村 10. 二俣川村
- 鎌倉郡** 1. 瀬谷村 2. 中和田村 3. 中川村 4. 川上村 5. 戸塚町 6. 大正村 7. 豊田村  
8. 本郷村 9. 大船町 10. 深沢村 11. 腰越町 12. 鎌倉町
- 三浦郡** 1. 逗子町 2. 葉山町 3. 大楠町 4. 武山村 5. 長井町 6. 北下浦村 7. 初声村  
8. 三崎町 9. 南下浦村 10. 浦賀町
- 高座郡** 1. 相原村 2. 大沢村 3. 田名村 4. 上溝町 5. 大野村 6. 麻溝村 7. 新磯村  
8. 座間村 9. 大和村 10. 渋谷村 11. 綾瀬村 12. 海老名村 13. 有馬村 14. 御所見村  
15. 六会村 16. 小出村 17. 寒川村 18. 茅ヶ崎町 19. 藤沢町
- 愛甲郡** 1. 高峯村 2. 愛川村 3. 宮ヶ瀬村 4. 煤ヶ谷村 5. 荻野村 6. 中津村 7. 依知村  
8. 睦合村 9. 厚木町 10. 南毛利村 11. 小鮎村 12. 玉川村
- 中郡** 1. 相川村 2. 神田村 3. 大野村 4. 大磯町 5. 旭村 6. 金田村 7. 豊田村  
8. 城島村 9. 大田村 10. 成瀬村 11. 伊勢原町 12. 岡崎村 13. 金目村 14. 土沢村  
15. 国府村 16. 二宮町 17. 大根村 18. 比々多村 19. 高部屋村 20. 大山町 21. 東秦野村  
22. 秦野町 23. 南秦野村 24. 西秦野村 25. 北秦野村
- 津久井郡** 1. 佐野川村 2. 小淵村 3. 名倉村 4. 吉野町 5. 沢井村 6. 小原町 7. 与瀬町  
8. 千木良村 9. 三沢村 10. 川尻村 11. 湘南村 12. 中野町 13. 串川村 14. 内郷村  
15. 日連村 16. 牧野村 17. 青野原村 18. 鳥屋村 19. 青根村
- 足柄上郡** 1. 中井村 2. 相和村 3. 曾我村 4. 桜井村 5. 金田村 6. 吉田島村 7. 酒田村  
8. 岡本村 9. 福沢村 10. 南足柄村 11. 北足柄村 12. 清水村 13. 共和村 14. 山北町  
15. 松田町 16. 上秦野村 17. 寄村 18. 三保村
- 足柄下郡** 1. 前羽村 2. 下中村 3. 下曾我村 4. 国府津町 5. 酒匂村 6. 下府中村  
7. 上府中村 8. 豊川村 9. 足柄村 10. 小田原町 11. 大窪村 12. 早川村 13. 片浦村  
14. 岩村 15. 真鶴町 16. 福浦村 17. 吉浜村 18. 湯河原町 19. 箱根町 20. 湯本町  
21. 宮城野村 22. 仙石原村



第1図 市町村別専業農家率・1戸当り耕作面積（1937年）

1. 専業農家率70%以上，1戸当り耕作面積 1町2反以上 1町6反未満
  2.        "          ，1戸当り耕作面積 8反以上 1町2反未満
  3.        "          ，1戸当り耕作面積 2反以上 8反未満
  4. 専業農家率40%以上70%未満，1戸当り耕作面積 8反以上 1町4反未満
  5.        "          ，1戸当り耕作面積 2反以上 8反未満
  6. 専業農家率40%未満，1戸当り耕作面積 8反未満
- 資料：神奈川県統計書昭和12年版

向を示すことになった。県内には従前より横浜市域の西洋野菜や、多摩川沿いの稲田村における梨、足柄下郡の柑橘類の生産のような、特産地的な発展がみられたが、それらとは別に、養蚕業や農業全般の不振を背景として、桑園の間作、副業の導入、水田裏作の普及<sup>3)</sup>がすすめられ、園芸農業や畜産が広い範囲の農村へ拡大する契機となった。

1926年、神奈川県に園芸奨励官が置かれ、県の農事試験場二宮園芸部が設置された。翌年には神奈川県園芸組合連合会が発足し、県内の各産地に園芸組合が組織されるようになり、生産物の共同検査、共同荷造り、共同販売を推進し、1929年には東京市場に駐在員を置いて販売促進をしたことも、県下の園芸農業の発展に寄与した<sup>4)</sup>。

次に県下各地の明治・大正期の特産地的な園芸農業発展の特色を概観してみよう。横浜の市内やその隣接地域においては、幕末期より、外国人居住者の需要に対し西洋野菜や果実の生産、乳牛の飼育が行われた。根岸・磯子などでは幕末期よりキャベツ、アスパラガス、トマトなどの生産が、子安・生麦ではセロリやラディッシュの生産が行われ、綱島では明治初年より桃の栽培が始められ、横浜に居住する外国人に供給された。この横浜における西洋野菜の生産

明らかにし、各々の成立の背景について考察する。

- 1) 原田敏治「大正・昭和初期における埼玉県近郊農業地域の形成」『駿台史学』第101号, 1997年, p. 45-59.
- 2) 渡辺善次郎『近代日本都市近郊農業史』論創社, 1991年, p. 364-365.
- 3) 神奈川県における, 船舶による農村から都市への農産物輸送や, 都市から農村へのし尿の輸送は, 東京湾西岸から三浦半島沿岸にかけては, 1882(明治15)年にはじまる東京湾内汽船安全会社の東京・三浦間の航路を利用した大根の輸送や, 1871(明治4)年の東京市役所によるし尿運搬船による三浦地域への輸送計画, あるいはその後の横浜・横須賀地域から三浦地域へのし尿の輸送などの事実が知られている。三浦半島農業改良推進協議会『三浦半島農業のあゆみ』, 1976年.
- 4) 大豆生田稔「横浜「市域」農業生産の推移——『神奈川県統計書』の集計による——」横浜開港資料館『横浜の近代』日本経済評論社, 1997年, p. 121-142.

## 第1章 大正・昭和初期の農業発展と市場

### 第1節 市郡別にみた大正・昭和初期の農業

明治・大正期における神奈川県下の農業の根幹をなすものは米と繭の生産であった。水稻は多摩川沿岸の沖積低地や, 県央を流れる相模川流域, 県西部を流れる酒匂川流域の沖積低地をはじめ, その他中・小の河川の流域の低地で生産され, 洪積台地の相模原台地や, 丹沢山地の北東麓では麦類とともに陸稲の生産が行われていた<sup>1)</sup>。

市町村別に1937年時点の専業農家率と, 1戸当たり耕作面積をみると, 相模原台地をはじめ, 内陸の畑作地域で高い専業農家率と, 相対的に大きな耕作面積規模がみられる。逆に, 低い専業農家率と耕作面積規模の小さな地域が, 三浦半島から相模湾の沿岸にかけて広がっている。

繭の生産は相模原台地の主要部を占める高座郡をはじめ, 丹沢山地の東部から東南部の山麓地域に位置する津久井郡や愛甲郡にかけての内陸部にその中心があった<sup>2)</sup>。これに対して, 三浦郡や中郡, 足柄下郡のような海岸部をふくむ諸郡では養蚕業は概して低調であった。大正期から昭和初期にかけての養蚕農家率は県全体で1915年の41.6%から1937年の34.5%へと低下し, 郡別にみても, この間すべての郡で養蚕農家率は低下傾向にあった。その中で高座郡は75.6%から61.6%へ, 津久井郡は84.7%から65.6%へ, 愛甲郡は74.9%から64.9%へと低下した。このような傾向は, この3郡が県下の養蚕業の中心地域としての位置を維持しつつも, 養蚕農家の減少幅が大きかったことを示している。1戸当りの収繭量は, 県平均で49.9貫から60.9貫へ, 主要な養蚕地域であった高座郡では60.4貫から67.2貫へ, 津久井郡でも49.6貫から60.9貫へ, 愛甲郡では57.4貫から73.6貫へと増大している。これは残存養蚕農家が蚕価, 糸価の低迷へ対処するために桑園規模を広げ, 養蚕規模を拡大したことによるものであり, そのことが1925年の蚕価格の暴落により, 養蚕農家の経営を一層苦境に追い込むこととなった。

このような米と繭を柱とした神奈川県下の農業は, 大正期にはじまる生糸輸出の不振を背景とした養蚕業の停滞や, 恐慌期の農業の全般的な不振のもとで, それまでとは異なった発展の方

産物市場と生産地である農村の間の距離が、農業経営形態の選択におよぼす影響は、時代が進むにつれて大きなものではなくなってきた。

わが国においては明治以降、東京や大阪などの大都市における工業化が農村人口の「向都離村」傾向を強め、巨大な農産物市場を創出することとなった。

この農産物市場の創出と拡大は、主穀としての米・麦のみならず、蔬菜や果実などの園芸農産物、あるいは食肉、乳製品などの畜産物に対する需要の増大をもたらした。近代以前においても、江戸・大坂・京都をはじめ、都市の周辺には都市住民の蔬菜などに対する需要に応える特産地的な産地がその直近の周辺に形成されていた。これらの産地は近代以降になっても、しばらくは産地としての形をとどめていたが、市街地の外延的な拡大による農地の蚕食や、より遠隔地に生まれた新しい産地との競合によってその多くは次第に衰退を余儀なくされていった。

一方、近代以降になって生成・発展してきた新しい産地は、荷車、汽車、自動車、船舶などの輸送手段の発達につれて、都市を起点としたそれらの経路に沿って形成されてきた。そして個別生産者による都市市場への出荷・販売が可能であった都市直近の産地とは異なり、外延的に拡大していく産地にとって、産地市場や出荷組織の形成は、その発展に重要な働きをした<sup>1)</sup>。これらの新しい産地の族生は、1923年の中央卸売市場法の成立とあいまって、供給圏の広域化と遠隔化をもたらし<sup>2)</sup>、大都市の市場において広い範囲の産地間の競合関係を生むこととなった。

神奈川県においては、近代以降になって、横浜の商業都市、港湾都市としての発展や、横浜・川崎地域の工業化、あるいは横須賀の軍港としての発展などにもともなう、県東部の都市人口の増加によって、大きな農産物市場の形成をみることとなった。東京に近い県域の一部では比較的早い時期から江戸あるいは東京の市場向けの商品作物生産が見られたものの、県の主要な部分において、東京、横浜、川崎、横須賀など都市の市場向け商品生産農業が本格的に発達したのは近代以降のことであった。

また神奈川県においては、埼玉県や千葉県のような東京近郊の他県とは異なり、近代以前において都市と内陸農村を結びつけていた主要な輸送路としての河川交通が比較的未発達で、このことが、明治時代以前あるいはその初期において江戸・東京との間の農産物輸送やし尿輸送の発達を押しとどめる条件の一つとなっていた<sup>3)</sup>。その結果、明治後半期から大正期になって荷車や自動車あるいは鉄道が、農産物やし尿の輸送手段として広く用いられるようになってから、県内農村においては本格的な園芸農業や畜産が発達したのである。

一方、港湾都市として発展した横浜の周辺だけに限ってみれば、横浜在住の外国人への供給を契機として、西洋野菜や生乳などの農・畜産物の生産が市街地やその周辺で早くから行われていた。横浜、川崎の2市の農村部、および橘樹、久良岐、都筑、鎌倉の各郡では、京浜地域の工業化にもともなう農地潰廃や労働力の農外流出の影響を受けながらも、大市場に近接した園芸農業地域として多様な発展をとげていった<sup>4)</sup>。

本研究では、神奈川県において本格的な商業的園芸農業が発展した大正期から、自由な商品作物生産が制限を受けるようになった統制経済期以前の昭和初期までを対象として、養蚕地域や水田地域、近郊畑作地域、あるいは果実生産地域など、形成初期の近郊農業地域の諸類型を

## 大正・昭和初期神奈川県における園芸農業の発展

原田 敏 治

### The Development of Horticulture in Kanagawa Prefecture in the Taisho-Era and in the Early Years of the Showa-Era

Harada Toshiharu

#### Abstract

In Kanagawa prefecture, horticulture which had really been developed from the Taisho Era put vegetables on the Tokyo and Yokohama markets. Before this era there were some horticultural districts such as Miura county which produced vegetables, Tachibana county and Ashigara-shimo county produced some kinds of fruits, and these were in conveniently located for adjacent to large markets, or near to facilities of transportation by shipping.

Besides such local horticultural districts, many new ones grew with the assistance of railway and truck transport development, and of the establishment of shipping associations in the Taisho Era and the early years of the Showa Era. In the same period many farm households were forced to grow secondary crops in paddy fields, convert land use in mulberry fields for to overcome long-term recession. These enforced changes were one of the important opportunities for horticultural development in this period.

In Kanagawa prefecture horticulture in the early days had distinctive features reflected by a previous agriculture style for example rice farming, wheat farming and sericulture.

#### 序 章

近代以降の都市の工業化にともなう農産物市場の拡大は、周辺の農村における都市向けの商品作物生産の発展を促し、遠隔地農村の農業とは異なった経営形態をもつ農業地域を形成してきた。わが国では、動力船舶、鉄道、自動車など、明治以来の交通手段の発達によって、都市で消費される農産物の価格に占める輸送コストの割合が低下し、その結果、中心都市の市場から遠ざかるに従って農業生産の集約度が低下するとしたチューネン理論とは異なり、都市の農